

就学等証明書・求職活動状況申告書

証明様式㊦

(大阪市企業主導型保育事業利用者負担額給付事業用)

(あて先)大阪市長

※子ども1人につき1通必要です。

※就学等(予定)証明書の内容について、就学先に無断で作成し又は改変を行ったときは、刑法上の罪に問われる場合があります。

なお、大阪市が別に定める認可保育所等利用に係る就学等証明書・求職活動状況申告書の様式を使用していただいて差し支えありません。

※以下、就学先記入欄(保護者が記入した場合は無効となります。)

A 就学等(予定)証明書	下記の者について、次のとおり ☐ 就学 ☐ 就学予定 であることを証明します。(□欄をチェックしてください。)									
	学校等に在籍する者の名前									
	学校等種別(※)	☐ 学校 ☐ 専修学校 ☐ 各種学校 ☐ 職業訓練 ☐ 指導員訓練 ☐ 認定職業訓練 ☐ その他()								
	根拠法令(※)	☐ 学校教育法 ☐ 職業能力開発促進法 ☐ 職業訓練又は職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律								
	学校等名称					学校等所在地				
	就学(予定)期間	年 月 日 ~		年 月 日		受講方法	☐ 通学 ☐ 通信			
	就学日数(通信の場合目安)	日 / 週		通常の就学日	☐ 月 ☐ 火 ☐ 水 ☐ 木 ☐ 金 ☐ 土 ☐ 日 ☐ 不定					
	就学時間(通信の場合目安)	時 分 ~		時 分		1日あたり(休憩含む) () 時間 () 分 うち休憩 () 時間 () 分				
	証明年月日		所在地							
	年 月 日		名 称							
		代 表 者 職 ・ 氏 名								
記入担当者()		電 話 (問 合 せ 先)								
この証明書は、大阪市企業主導型保育事業利用者負担額給付事業における様式です。就学先の担当者が事実のとおりにご記入ください。必要に応じ、担当者に問い合わせることがあります。また、虚偽の証明を行った場合には、証明を受けた者が不利益処分を受けることがあります。様式、記入例等は大阪市ホームページにも掲載していますので、必要に応じてご活用ください。										

(※) それぞれ学校教育法第1条に規定する学校、同法第124条に規定する専修学校、同法第134条第1項に規定する各種学校その他これらに準ずる教育施設、職業能力開発促進法第15条の7第3項に規定する公共職業能力開発施設において行う職業訓練若しくは同法第27条第1項に規定する職業能力開発総合大学校において行う同項に規定する指導員訓練若しくは職業訓練又は職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第4条第2項に規定する認定職業訓練その他の職業訓練を指す。

※以下、求職活動中の保護者記入欄

B 求職活動状況申告書	求職活動の状況について、次のとおり申告します。(家庭での日中の保育が困難な程度、求職活動が行われているか)									
	1. 求職活動の状況(複数選択可)									
	☐ 採用面接を受けた。(面接を受けたことがわかる書類を添付してください。)									
	☐ ハローワークに通っている。(雇用保険受給資格者証(写)、ハローワーク受付票(写)を添付してください。) ※ハローワーク受付票の場合は、紹介状の写しなど、求職活動を行っていることがわかる書類を添付してください。									
	☐ 自宅で仕事を探している。 ☐ 新聞の求人情報・広告 ☐ インターネット (求職方法を記入してください) ☐ 情報誌 ☐ その他									
	2. 求職活動の内容 (個別的・具体的な活動内容を記入してください。記入が不十分な場合は、原則として認定対象外となります。)									
	月 日	紹介または面接を受けた会社等 電話番号				結果または状況 (例:「不採用」「○月○日に面接予定」等)				
	月 日									
	月 日									
	月 日									
記入年月日										
年 月 日 氏 名										

保護者記入欄					
保護者氏名				続柄	子どもの ()
(フリガナ) 子どもの氏名		生年月日	年 月 日	施設名	
(フリガナ) 子どもの氏名		生年月日	年 月 日	施設名	